

令和3年3月29日  
於 大阪私学会館

# 第88回通常総会

## 資 料

### 議 案

第1号議案 令和2年度第2次補正予算（案）について

第2号議案 令和3年度事業計画（案）について

第3号議案 令和3年度予算（案）について

## 次 第

1. 開会の辞
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 総会宣言
5. 議長就任挨拶
6. 議事録署名人選出
7. 議案等審議

### 【議 案】

第1号議案 令和2年度第2次補正予算（案）について

第2号議案 令和3年度事業計画（案）について

第3号議案 令和3年度予算（案）について

8. 閉会の辞



第1号議案 令和2年度第2次補正予算（案）について

予算収支の見直し及び下記の国庫受託事業の収入があったことに伴う予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

また、その他経理上必要と認めた予算の増減額及びこれに伴う経費支出の増減を要するため。

\* 2020年度 専修学校グローバル化対応推進支援事業

補正を必要とする日時 令和3年3月31日

但し、詳細については理事長の責任において補正する事とする。

## 第2号議案 令和3年度事業計画（案）について

### 令和3年度事業計画

令和2年4月より、高等教育機関の修学支援制度がスタートした。この支援対象校となるための機関要件において、専門学校に於いては特例が設けられているが、段階を経ながら大学と同等の基準が設けられていくこととなる。

また、私立学校法の改正により学校法人の責務規程が新設され、これにより情報公開の充実また学校法人内における一層のガバナンス機能の強化が求められることとなった。

専修学校は高等教育機関として、これらの施策等に対応しながら社会に求められる役割を全うするため、法人としての整備やさらなる職業教育の充実に向けて努力していくことが重要である。

大阪府専修学校各種学校連合会（以下「大専各」という）では、令和3年度に向け、改めて各委員会事業の方針について確認を行い、それをもとにそれぞれの事業計画を策定した。

また、高大接続改革をふまえた専門学校の学生募集・入試に関しては、会員校においては「令和2年度 専門学校入試に関する実施要項」に基づいて実施をされ、現在この要項において奨励事項となっている『3ポリシー（募集方針・教育目標・到達目標）の設定・公表』や、『入試の評価方法の検討』について、引き続き各校の導入状況の確認を進めるとともに、好事例の紹介等を行う。

また、今年度は大専各ホームページをリニューアルし、高等学校等において、専門学校の教育の実態および成果に関する理解促進のため、動画制作を開始し、専門学校全体の評価向上を目指す。

また、中学校および高等学校教員に向け専修学校の教育の質の訴求を行うなど、引き続き広報活動を展開するとともに、会員校間や専門課程と高等課程の相互理解促進による連携強化も視野に入れて組織内広報の取り組みを進める。

さらに、分野横断的に会員校の質向上に資する研修を模索、教員の質向上のみならず会員校の要望に沿った事務担当者向けの研修を企画する。

加えて、今後、人材不足や労働力のグローバル化への対応が一層求められることから、留学生の受入に係る制度やノウハウについても会員校へ広く共有を図る。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染予防の取組みが国内外で行われ、大専各会員校の現場においても感染防止に向けた教育環境の整備を行う等、対策を講じてきたが、引き続きウイズコロナ、アフターコロナの緊急課題にも臨機応変に対応する。

大専各は、こうした取り組みを推進していくため、大阪府、大阪府議会、全国専修学校各種学校総連合会等関係機関と一層緊密な連携を保ち、職業教育の重要性等に対する啓発活動の推進、専修学校及び各種学校の職業教育機能の充実・向上及び社会的信頼の確保に向け、積極的な取り組みを行う。

注：以下、項目後の（ ）内は、収支予算の会計科目

## 1 総会及び理事会（法人会計）

定款の規定に基づき、通常総会及び定例理事会その他の必要な会議（常任理事会を含む。）を開催し、それぞれ権限に属する事項を議決する。

## 2 総務委員会

大専各の適正な組織管理と安定した運営、また各委員会と連携して会員校に対し、当連合会の倫理基準の周知徹底を図るなど専修学校各種学校の社会的評価を高める活動を行う。

また、公益目的事業に関する支出計画の状況および実施内容に関する協議を行う。

### (1) 総務委員会の開催

団体の運営方針や、公益目的事業等の計画についての協議を行うための会議を開催する。

### (2) 人権教育研修事業（実施事業等会計：公益目的事業）

人権が尊重される学校づくりおよび教育を維持するための環境整備に取り組むため、大阪府立学校人権教育研究会（府立人研）と連携するなど、人権研修会等人権啓発活動を積極的に展開する。

#### ア 人権教育研修会の開催

研修名	内容
人権教育研修会 1	新任教職員向け研修 （「入門編」人権について、基本的な視点を学ぶ）
人権教育研修会 2	「生徒との関係性を築く」
人権教育研修会 3	「メンタル面で支援が必要な生徒への支援を考える」
人権教育研修会 4	「対人援助技法を学ぶ」
人権教育研修会 5	「外部機関と連携するために」
人権教育研修会 6	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 （支援を必要とする生徒のためのインターンシップ説明会）
人権教育研修会 7	府立人研夏季セミナーに参画「様々な人権課題を学ぶ」
人権教育研修会 8	府立人研オープンセミナーに参画「内容 調整中」
人権教育研修会 9	府立人研オープンセミナーに参画「内容 調整中」
人権教育研修会 10	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク共催事業 （支援を必要とする生徒のためのインターンシップ）

人権教育研修会 1 1	「SNS を含めたコミュニケーションについて考える」
人権教育研修会 1 2	「発達障がいの理解と就労を見据えた支援」

#### イ 人権教育研修実施状況調査

各校で実施する人権教育研修の状況調査を行い、調査結果については、5月上旬を目途に大阪府教育庁私学課と共有する。

#### ウ 情報提供

入試面接マニュアル「入試面接のあり方について」を4月上旬頃、ホームページに掲載し、会員校へ人権に配慮した入試面接が実施されるよう情報提供を行う。

#### エ 会員校支援

会員校からのさまざまな相談への対応、人権侵害事象解決への取り組み支援や校内研修会の支援、障がいのある学生・生徒の就労支援等を行う。

また、各関係団体等の会議への出席など、人権教育関係機関との連携を図る。

#### (3) 進学対策事業（実施事業等会計：公益目的事業）

高等学校教員用のキャリア教育に活用できる教材用冊子の発刊を行う。

キャリア教育共同研究部会と連携し、現行の仕事発見 BOOK について意見交換会等の協議を行い、教材用冊子としてリニューアルする。

また、年度内に発刊し、大阪府下の高等学校へ配布を行う。

#### (4) 令和4年 新年交流互礼会の開催（法人会計）

大阪府、大阪府議会、関係団体等の臨席を得て、大専各会員校の設置者・代表者および教職員が一堂に集う恒例行事として実施する。

また、さらに交流の輪を拓げるべく、関係の深い業界、団体等にもご案内し、専修学校業界の振興を図る。

#### (5) 大専各ホームページのリニューアル（法人会計）

大専各のホームページについてリニューアルを行うにあたり広報委員会で検討をし、各委員会と連携しながら、維持・更新を行う。

### 3 高・専接続推進特別委員会

令和2年度より実施された高大接続改革の状況や、専門学校入試に関する各校の運用状況また3ポリシーの設定について情報収集し、必要に応じて会員校や他府県専各へ情報提供する。

#### (1) 高・専接続推進特別委員会の開催

令和3年度専門学校入試に関する実施要項の会員校の運用状況を確認し、状況に応じ普及促進・対応方法について協議を行う。

(2) 令和3年度専門学校入試に関する会員校への運用状況調査および高等学校への周知

令和2年度より新たに導入した、専門学校入試に関する実施要項の運用状況を確認する。特にAO入試および3つのポリシーの導入状況については、事例収集を行うとともに、高等学校への信頼向上のために実施校を開示する。

(3) 高等学校向け説明会の開催

令和3年度専門学校入試に関する実施要項の説明を行うとともに、AO入試や3つのポリシーに関して収集した好事例の紹介等を実施することにより、新たな視点での専門学校の評価向上を図る。

(4) 会員校向け説明会の開催

運用状況の調査結果の公表および収集したAO入試や3つのポリシーの設定事例の紹介など、会員校に対し積極的な導入を促進するための説明会を実施する。

(5) 各都道府県専各への情報提供

全専各総連の「高大接続改革を踏まえた専門学校の学生募集・入試に関する指針」において、各地区専各への事例として示された大専各の入試要項およびその作成プロセス、運用状況等について情報提供を行う。また、近畿の出願時期統一に向け必要な対応を行う。

#### 4 振興対策委員会（その他会計：その他事業）

会員校の経営に資する専修学校振興策の要望事項の作成と実現に向け、専修学校等振興対策協議会と連携を密にし、行政等との関係構築を図りながら情報収集および折衝等を行う。

(1) 振興対策委員会の開催

毎年大阪府教育庁および大阪府議会へ提出する要望書の作成等、事業推進のため2回程度の会議を開催する。

(2) 専修学校等の社会的評価・教育環境の維持向上および公的助成の確保に向けた取り組みの推進。

ア キャリア教育共同研究部会を通じた専修学校と中学校・高等学校との連携事業の実現

イ 進学情報カードの普及拡大を通じた専門学校への理解促進

ウ 動画を活用した専門学校の評価向上活動への支援

エ 専修学校専門課程「質保証・向上補助金」の充実

オ 専門学校卒業生の在留資格変更要件の緩和

カ 専修学校高等課程（高等専修学校）に対する授業料支援と経常費助成の継続



(3) 学業継続支援事業の推進

年度途中で経営破綻に至った学校に在学している学生・生徒が、学業を放棄することなく継続させる支援事業を推進。

(4) キャリア教育共済協同組合の組合事業および協賛事業の推進

ア 専修学校業界独自の学生保証制度「学生・生徒24時間共済」

イ 「インターネット出願システム」事業

ウ 「卒業生情報・就活情報共有システム Career Map」事業

エ 「専修学校・各種学校生専用の学割サービス Student Partner System」事業

オ 「複合機経営支援サポート」事業

カ 「組合包括による火災保険」事業

キ 「非常勤教職員新補償制度」事業

ク 「新電力組合包括スキーム」事業

(5) 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の役員賠償責任保険の推進

私立学校法の改正（R2.4）に伴い、学校法人の役員等が経営等において発生した賠償責任に対し補償する保険制度の紹介および加入促進。

(6) 会員校の意見の反映を図るアンケート調査

大専各の活性化はもとより、大阪府をはじめ関連機関との取り組みに会員の意見を反映するためのアンケート調査を適宜実施する。

**5 広報委員会（その他会計：広報事業）**

中学校および高等学校に対し、専修学校の価値訴求および信頼向上に向け、職業教育・キャリア教育や進学に関する情報提供を行う「対外広報」と、会員校間・課程間の相互理解と連携強化のための「組織内広報」の2つの観点で事業を展開する。組織内広報では、専門課程と高等課程の連携強化のため、相互理解促進を図る。

ア 広報委員会の開催

各種事業、また新規企画の運営の協議・検討のための会議を年5回程度のほか、必要に応じて開催する。

#### イ 進学情報カード事業（進学情報カードの発行）

進路指導担当教員の指導書として進学情報カード（専門課程版）を発行する。

各学校概要ページの情報は各専各のホームページにも掲載し、情報の活用を図る。さらに巻頭特集ページを設け、専門学校の認知向上を図り、3つのポリシー、職業実践専門課程などの視点を通し、専門学校理解・進路検討が授業でできるように専門学校選び方ガイド/学校選びワークシートを新規開発し同封。

また、冊子の発行時期については6月中とし、大阪府内を中心とした高等学校等に8,000部を配布する。

#### ウ 進学情報カード事業（動画制作サイト）

今年度より、各専各ホームページに接続する動画専用サイトを構築し、誌面では伝わり難い専門学校の教育の実態および成果、授業風景、在校生、卒業生の成長などの取り組み紹介を行う。

#### エ 専門学校進学研究会

府立・市立・私立高校進学指導担当の代表者と広報委員会各委員で専門学校入試をはじめとする諸施策への協力依頼、発行物への意見聴取等、進学情報に関する研究および情報交換を年2回行う。

#### オ 全国専門学校共同調査の紹介（入学者調査／卒業生調査）

本調査は、各校における学生募集をはじめ、学校の諸活動の評価、見直し等に活用可能であることから、各専各の企画・推奨のもと、年2回全国専修学校各種学校総連合会各会員校へ紹介し、活用拡大を図る。

#### カ 職業キャリア検定（FACE）

職業教育・キャリア教育を支援する教材と検定（FACE）について、大阪府内の高等学校への普及および専門学校での入学前教育における活用を図る。

#### キ 高等学校における職業ガイダンスおよび進路相談会等への協力

各高等学校にて開催する職業ガイダンスや専門学校の進路相談会の依頼があった場合、各専各として講師等の手配等を行う。

#### ク 各専各たよりの発行

会員校への情報提供および現況報告等について、年5回程度発行する。（メール配信）

### 6 進路支援ネットワーク事業（その他会計：その他事業）

大阪の職業教育の振興を目的に設置された大阪進路支援ネットワークにて実施する取り組みが、円滑かつ効果的に推進されるよう、構成団体である大阪府、大阪府教育委員会、産業界等のノウハウ等を活かし事業を実施する。

#### (1) 大阪進路支援ネットワーク会議の開催

事業計画を定め、高等学校及び専修学校の生徒に対して、構成団体による職業教育の機会を提供することにより、進路選択や就職活動の支援を行う。

会議については年2回開催し、各事業の進捗または報告を行う。

(2) 大阪進路支援ネットワーク「大阪府高等学校等キャリア教育セミナー」

大阪府内の府立・市立・私立高校等の教員を対象に、高校生のキャリア教育等をテーマとしたセミナーを開催する。

高等学校現場のニーズに沿ったキャリア教育の取り組み事例など、教員間の情報共有の推進を図る。

(3) キャリア教育共同研究部会の開催

大阪進路支援ネットワーク主催のセミナー等にて、キャリア教育に関する学校現場の意見集約・課題抽出を行い、専門学校と高等学校の接続を図りながらそれらの課題解決に向け協議する。

協議の結果等、内容については進路支援ネットワーク事業に反映し、より具体的な取り組みが実施できるよう連携を図る。

ア 専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証

文部科学省における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証（高専接続モデルの構築）」について、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政機関、および産業界と連携し、高・専一貫の教育プログラムを開発する。

## 7 教職員等研修委員会

教職員及び管理職を対象とした研修会において、会員校のニーズを反映するとともに、その時々発生する専修学校・各種学校に関係するテーマを取り上げ、すべての会員校の質向上に資する研修を実施する。

(1) 教職員等研修委員会の開催（その他会計：その他事業）

実施した研修結果の検証及び今後の研修計画に対する審議のため、年3回教職員等研修委員会を開催する。

(2) 新任教員研修事業（その他会計：新任教員研修事業）

大阪府内の専修学校等の教員の指導力向上を図るため、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が実施する新任教員研修に参画する。同財団の実施要項等に基づき7月下旬から8月上旬の6日間にわたり実施する。

令和3年度研修計画

研 修 科 目	履修時間
専修学校における職業教育 I・II	8
専修学校のあり方と授業実践 I・II・III・IV	16
専修学校と制度	4

学生・教員のための実践心理Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	12
総合自由科目（人権教育）	4
〃（自由課題）	4
合計	48

### （3）教職員等研修事業（その他会計：その他事業）

教職員の指導力向上及び専修学校等の学校運営上のあり方について、管理職や教職員を対象とした研修を実施する。

また、会員校が抱える諸課題の解決や教育目標を達成するための体制づくりのサポートのため、校内研修への支援や講師派遣、関係団体への各種協力を行う。

#### ア 教職員対象研修会（留学生担当者研修会、教職員のための指導力向上セミナー）

留学生担当者へ向けて、①留学生の受入れ ②生活指導 ③就職指導の、計3回に分けて研修を留学生委員会と連携して実施する。クラス担任を持つ教職員へ向けて指導力向上セミナーを開催する。

#### イ 留学生担当教職員申請取次者研修会

外国人留学生在留審査手続きの申請取次等に係る研修を大阪出入国在留管理局の協力のもと行う。

#### ウ 管理職研修会

管理職を対象に部下の管理・育成や学校運営のあり方に係る研修を行う。

#### エ 事務の手引き研修会

『事務の手引き』を改訂し、大阪府下の認可専修学校・各種学校（大専各会員校・非会員校）へ販売。併せて大阪府教育庁私学課と連携し、各種事務の手続きについての研修会を行う。

#### オ 要員派遣（行政機関等の関係団体への人権啓発の取り組みへの協力）

行政機関等の関係団体が実施する人権啓発の取り組みへ要員を派遣し協力を行う。

#### カ 校内教職員研修支援

会員校が校内研修を開催するに当たり、人権教育以外のテーマで依頼があった際、有償で講師を派遣し支援する。

## 8 留学生委員会（その他会計：留学生支援事業）

外国人留学生支援として会員校における円滑な受け入れや在籍管理、また就職指導も含め充実した教育体制を整えるための研修等を実施する。また、文部科学省委託事業の「専修学校留学生の学びの支援推進支援事業」の受託も視野に入れ、事業を展開する。

### （1）留学生委員会およびワーキング会議の開催

外国人留学生支援として、年2回程度留学生委員会を開催する。また、具体的にさまざまな取り組

みを推進するため、別途ワーキングメンバーを募り、月に1回程度のワーキング会を開催する。

(2) 会員校への取り組み

ア 定期勉強会の開催

既に留学生の受け入れを行っている学校だけでなく、これから受け入れを検討する学校のサポートも行っていくため、年間6回ほど様々な事象・事例のテーマを設定し、有志が集まる場を設ける。

イ 情報発信

行政とも定期的な情報・意見交換の場を持ち、また大阪観光局が事務局となっている「留学生コンソーシアム大阪」とはより連携を強化し、情報共有と会員校への情報発信を行う。

ウ 留学生状況調査

大阪府内における留学生に関する調査を行い、今後の支援に役立てる。

(3) 日本語教育機関への取り組み

ア 出前授業の企画・案内

職業教育の更なる理解を促すために、日本語教育機関へ出前授業を希望する会員校の授業メニューを取りまとめてWeb（留学生支援サイト）へ掲載、案内する。

イ 日本語学校教員とのマッチングセミナーの開催

日本語教育機関との連携を図るため、留学生支援サイト内にあるコンテンツに希望する学校を募り、掲載する。

日本語教育機関で学ぶ留学生へより良い進路指導を行ってもらうために、希望する会員校を取り纏め、日本語学校教員とのマッチングセミナーをオンラインで2回開催する

(4) 企業との取り組み

会員校に在籍している留学生が、日本国内での就職決定がより安定的に出来るよう、企業や各種団体、また行政等に向けて専門学校・職業教育の認知や啓蒙を目的とした交流会を開催する。

(5) 情報発信

大専各が行っている留学生支援事業の情報発信の場として、「大専各留学生支援サイト」の維持・更新を行い、留学生の入口から出口までのサポートを団体として組織的に進めていることを体系化する。

9 高等課程部会（その他会計：その他事業）

中学校教員へ向けた、専修学校高等課程（高等専修学校）の理解促進のための広報活動はもちろんのこと、各校においても授業内容、資格取得および進学・就職といった進路を充実させ、適切な時期に情報公開を行うことを目標とする。

また、団体内における高等課程と専門課程の連携強化のため、相互理解促進を図る。

(1) 高等課程部会の開催

年3回程度、高等課程部会を開催する。大阪府教育庁私学課の出席を依頼し、大阪府におけるより具体的な教育関連施策等（公私連携を含む）に関する情報を会員校が共有し、部会としての意思統一を図る。

(2) 広報冊子「高等専修学校ってなんだろう」の発行

大阪府内の中学校へ、会員各校の最新情報及び高等専修学校の制度を記載した冊子「高等専修学校ってなんだろう」を7月に発行し、進路指導における参考資料として、大阪府内の中学校に5,000部を配布する。

(3) 高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）

中学生を対象とした、「高等専修学校オープンスクール（13歳からの職業体験学習会）」を開催し、高等専修学校は職業教育及び特色ある教育を行っている学校であることを中学校関係者にPRする。周知方法は、各校で実施するオープンスクールの一覧（夏季実施分）を7月発行の「高等専修学校ってなんだろう」に掲載およびチラシ（秋季実施分）を11,500部作成し、11月中旬に府内の全中学校へ発送する。また、中学校の希望に応じた出前講座を会員校が協力し実施する。

(4) 中学校校長会・大専各高等課程部会連絡協議会（7回目）

大阪府公立中学校校長会と連携を密にし、専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

(5) 中学校教員研修会「高等専修学校ってなんだろう」（6回目）

中学校教員を対象に事例発表を中心とした教員研修会を開催し、専修学校高等課程（高等専修学校）に対する理解促進を図る。

(6) 中学校進路指導主事・大専各高等課程部会連絡協議会（3回目）

大阪府公立中学校において、各学区代表の進路指導主事との連絡を密にすることにより、専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

(7) 中学校進路指導担当者連絡会（2回目）

大阪府教育庁市町村教育室小中学校課が主催する中学校進路指導担当者連絡会において、進路指導を担当する中学校教員に対し、専修学校高等課程（高等専修学校）制度の周知を図る。

## 10 財務委員会（法人会計）

大専各にかかる予算の編成、決算関係書類の作成を行うとともに、予算の執行について、その効率的な運用を図っていく。

## 11 全専各総連近畿ブロック協議会（法人会計）

全専各総連近畿ブロック協議会各府県の専修学校各種学校の相互の連携、研究協議により、専修学校各種学校の振興を図るため、令和3年8月下旬に、全専各総連近畿ブロック協議会奈良大会を開催する。



## 令和3年度年間事業日程表（案）

月 日	事 業 名
4月	
未定	教職員等研修委員会
未定	近畿ブロック協議会 会長会議
中旬	人権教育研修会 1
中旬	会計伝票監査
23日（金）	常任理事会
5月	
未定	教職員研修会①
中旬	監査
中旬	高・専接続推進特別委員会
中旬	広報委員会
中旬	留学生担当教職員申請取次者研修会
中旬	高等課程部会
中旬	人権教育研修会 2
下旬	人権教育研修会 3
27日（木）	第1回日本語学校教員とのマッチングセミナー
28日（金）	定例理事会
6月	
未定	教職員研修会②
未定	教職員研修会③
中旬	人権教育研修会 4
中旬	広報委員会
下旬	高・専接続高等学校向け説明会
下旬	人権教育研修会 5
下旬	管理職研修会
29日（火）	第89回通常総会
7月	
上旬	進路支援ネットワーク会議
上旬	人権教育研修会 6
中旬	キャリア教育共同研究部会
中旬	広報委員会及び専門学校進学研究会
中旬	人権教育研修会 7
21日（水）	定例理事会
下旬	中学校長会・大専各高等課程部会連絡協議会
下旬	中学校進路指導主事・大専各高等課程部会連絡協議会
29日（木）	中学校教員向け研修会
30日（金）	新任教員研修会
8月	
2日～6日	新任教員研修会
下旬	中学校進路指導担当者連絡会
下旬	全専各総連近畿ブロック協議会奈良大会



月 日	事 業 名
9月 未定 中旬 中旬 中旬 22日(木) 24日(金) 下旬 下旬 下旬	教職員等研修委員会 振興対策委員会 広報委員会 高等課程部会 第2回日本語学校教員とのマッチングセミナー 定例理事会 人権教育研修会8 高・専接続会員校向け説明会 事務担当者研修会
10月 上旬 中旬 下旬	人権教育研修会9 高・専接続推進特別委員会 振興対策委員会
11月 上旬 中旬 中旬 26日(金) 下旬 下旬	人権教育研修会10 広報委員会 高等課程部会 定例理事会 人権教育研修会11 留学生委員会
12月 上旬 下旬 下旬	人権教育研修会12 大阪府教育庁及び大阪府議会への要望書提出 教職員等研修委員会
1月 10日(月) 14日(金) 〃 下旬	私学総連 新春互礼会 定例理事会 大専各 新年交流互礼会 大阪府高等学校等キャリア教育セミナー
2月 15日(火) 中旬 中旬	常任理事会 キャリア教育共同研究部会 広報委員会及び専門学校進学研究会
3月 4日(金) 中旬 29日(火)	定例理事会 大阪進路支援ネットワーク会議 第90回通常総会

第3号議案 令和3年度予算(案)について

収支予算内訳書(案)全会計  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	人権教育研修事業	進学対策事業	小計	広報事業	留学生支援事業	新任教員研修事業	その他事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
<b>受取補助金</b>	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000	0
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	0	0	430,000	0	430,000	0
文科科学省受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業収益</b>	0	0	0	7,942,000	660,000	462,000	0	9,064,000	1,860,000
情報誌広告料等収益	0	0	0	7,942,000	0	0	0	7,942,000	0
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	360,000	0	360,000	0
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000	0
教員研修事業受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	0	660,000	0	0	660,000	0
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	360,000
<b>受取会費</b>	1,270,380	1,885,080	3,155,460	4,098,000	4,098,000	2,049,000	8,605,800	18,850,800	18,973,740
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	921,630	1,367,580	2,289,210	2,973,000	2,973,000	1,486,500	6,243,300	13,675,800	13,764,990
高等課程負担会費	341,000	506,000	847,000	1,100,000	1,100,000	550,000	2,310,000	5,060,000	5,093,000
専門課程負担会費	7,750	11,500	19,250	25,000	25,000	12,500	52,500	115,000	115,750
<b>雑収益</b>	0	0	0	2,776,000	0	0	1,212,000	3,988,000	2,843,000
表彰申請手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	2,776,000	0	0	0	2,776,000	0
他団体講師料収益	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0
事務手引受取手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,012,000	1,012,000	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000
その他事業配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全専各総連交付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
<b>賛助会費収益</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	869,000
入会金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000
賛助会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	858,000
<b>経常収益計</b>	1,270,380	1,885,080	3,155,460	14,816,000	4,758,000	2,941,000	9,817,800	32,332,800	24,545,740
(2) 経常費用									
<b>事業費</b>	3,546,090	13,980,940	17,527,030	10,493,260	5,447,050	2,692,480	11,457,880	30,090,670	19,690,640
職員給与手当	1,547,000	2,652,000	4,199,000	3,536,000	3,315,000	884,000	5,304,000	13,039,000	4,862,000
諸手当	49,700	85,200	134,900	113,600	106,500	28,400	170,400	418,900	156,200
法定福利費	266,000	456,000	722,000	608,000	570,000	152,000	912,000	2,242,000	836,000
退職給与引当金繰入	82,390	141,240	223,630	188,320	176,550	47,080	282,480	694,430	258,940
報償費	490,000	0	490,000	0	50,000	495,000	160,000	705,000	0
旅費交通費	20,000	0	20,000	0	0	5,000	3,000	8,000	0
消耗品費	30,000	0	30,000	20,000	0	102,000	8,000	130,000	0
印刷製本費	0	10,000,000	10,000,000	3,535,400	0	80,000	2,122,000	5,737,400	410,000
会議費	30,000	0	30,000	16,500	0	5,000	20,000	41,500	0
通信費	110,000	0	110,000	830,440	100,000	15,000	331,000	1,276,440	0
賃借料	140,000	240,000	380,000	320,000	300,000	80,000	480,000	1,180,000	0
会場賃借料	420,000	0	420,000	133,000	0	450,000	783,000	1,366,000	0
補修等分担金	250,000	375,000	625,000	500,000	250,000	250,000	500,000	1,500,000	0
光熱水費	21,000	31,500	52,500	42,000	21,000	21,000	42,000	126,000	0
委託費	90,000	0	90,000	0	506,000	0	250,000	756,000	0
雑費	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000	0
租税公課	0	0	0	650,000	52,000	78,000	65,000	845,000	0
受託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>管理費</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	19,690,640
職員給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	4,862,000
諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	156,200
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	836,000
退職給与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	258,940
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	384,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	358,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	410,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	602,000
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	469,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	440,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
会場賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,913,000
補修等分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	375,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,500
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,200,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	455,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	3,546,090	13,980,940	17,527,030	10,493,260	5,447,050	2,692,480	11,457,880	30,090,670	19,690,640
<b>当期経常増減額</b>	-2,275,710	-12,095,860	-14,371,570	4,322,740	-689,050	248,520	-1,640,080	2,242,130	4,855,100
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	-2,275,710	-12,095,860	-14,371,570	4,322,740	-689,050	248,520	-1,640,080	2,242,130	4,855,100
一般正味財産期首残高	-	-	-68,399,317	-	-	-	-	26,662,818	114,947,651
一般正味財産期末残高	-	-	-82,770,887	-	-	-	-	28,904,948	119,802,751
II 指定正味財産の部									
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-	-	-82,770,887	-	-	-	-	28,904,948	119,802,751

収支予算書(実施事業等会計) 人権教育研修事業  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>1,270,380</b>	<b>1,279,680</b>	<b>-9,300</b>	
入会金	0	0	0	
会費	921,630	924,420	-2,790	
高等課程負担会費	341,000	346,580	-5,580	
専門課程負担会費	7,750	8,680	-930	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>1,270,380</b>	<b>1,279,680</b>	<b>-9,300</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>3,546,090</b>	<b>3,555,300</b>	<b>-9,210</b>	
職員給与手当	1,547,000	1,547,000	0	
諸手当	49,700	56,700	-7,000	
法定福利費	266,000	266,000	0	
退職給与引当金繰入	82,390	86,800	-4,410	
報償費	490,000	490,000	0	
旅費交通費	20,000	40,000	-20,000	
消耗品費	30,000	60,000	-30,000	
印刷製本費	0	0	0	
会議費	30,000	60,000	-30,000	
通信費	110,000	110,000	0	
賃借料	140,000	107,800	32,200	
会場賃借料	420,000	370,000	50,000	
補修等分担金	250,000	250,000	0	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	90,000	90,000	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>3,546,090</b>	<b>3,555,300</b>	<b>-9,210</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-2,275,710</b>	<b>-2,275,620</b>	<b>-90</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-2,275,710</b>	<b>-2,275,620</b>	<b>-90</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(実施事業等会計) 進学対策事業  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>1,885,080</b>	<b>1,898,880</b>	<b>-13,800</b>	
入会金	0	0	0	
会費	1,367,580	1,371,720	-4,140	
高等課程負担会費	506,000	514,280	-8,280	
専門課程負担会費	11,500	12,880	-1,380	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>1,885,080</b>	<b>1,898,880</b>	<b>-13,800</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>13,980,940</b>	<b>4,360,300</b>	<b>9,620,640</b>	
職員給与手当	2,652,000	2,652,000	0	
諸手当	85,200	97,200	-12,000	
法定福利費	456,000	456,000	0	
退職給与引当金繰入	141,240	148,800	-7,560	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	10,000,000	0	10,000,000	
会議費	0	0	0	
通信費	0	50,000	-50,000	
賃借料	240,000	184,800	55,200	
会場賃借料	0	200,000	-200,000	
補修等分担金	375,000	375,000	0	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	0	165,000	-165,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>13,980,940</b>	<b>4,360,300</b>	<b>9,620,640</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-12,095,860</b>	<b>-2,461,420</b>	<b>-9,634,440</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-12,095,860</b>	<b>-2,461,420</b>	<b>-9,634,440</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) 広報事業  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>7,942,000</b>	<b>5,830,000</b>	<b>2,112,000</b>	
情報誌広告料等収益	7,942,000	5,830,000	2,112,000	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>4,098,000</b>	<b>4,128,000</b>	<b>-30,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	2,973,000	2,982,000	-9,000	
高等課程負担会費	1,100,000	1,118,000	-18,000	
専門課程負担会費	25,000	28,000	-3,000	
<b>雑収益</b>	<b>2,776,000</b>	<b>2,026,000</b>	<b>750,000</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	2,776,000	2,026,000	750,000	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>14,816,000</b>	<b>11,984,000</b>	<b>2,832,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>10,493,260</b>	<b>9,291,400</b>	<b>1,201,860</b>	
職員給与手当	3,536,000	3,536,000	0	
諸手当	113,600	129,600	-16,000	
法定福利費	608,000	608,000	0	
退職給与引当金繰入	188,320	198,400	-10,080	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	3,535,400	2,070,000	1,465,400	
会議費	16,500	20,000	-3,500	
通信費	830,440	1,120,000	-289,560	
賃借料	320,000	246,400	73,600	
会場賃借料	133,000	99,000	34,000	
補修等分担金	500,000	500,000	0	
光熱水費	42,000	42,000	0	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	650,000	702,000	-52,000	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>10,493,260</b>	<b>9,291,400</b>	<b>1,201,860</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,322,740</b>	<b>2,692,600</b>	<b>1,630,140</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>4,322,740</b>	<b>2,692,600</b>	<b>1,630,140</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) 留学生支援事業  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>660,000</b>	<b>660,000</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	220,000	-220,000	
留学生支援事業協力金収益	660,000	440,000	220,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>4,098,000</b>	<b>4,128,000</b>	<b>-30,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	2,973,000	2,982,000	-9,000	
高等課程負担会費	1,100,000	1,118,000	-18,000	
専門課程負担会費	25,000	28,000	-3,000	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>4,758,000</b>	<b>4,788,000</b>	<b>-30,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>5,447,050</b>	<b>5,356,500</b>	<b>90,550</b>	
職員給与手当	3,315,000	3,315,000	0	
諸手当	106,500	121,500	-15,000	
法定福利費	570,000	570,000	0	
退職給与引当金繰入	176,550	186,000	-9,450	
報償費	50,000	130,000	-80,000	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
通信費	100,000	130,000	-30,000	
賃借料	300,000	231,000	69,000	
会場賃借料	0	200,000	-200,000	
補修等分担金	250,000	250,000	0	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	506,000	176,000	330,000	
雑費	0	0	0	
租税公課	52,000	26,000	26,000	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>5,447,050</b>	<b>5,356,500</b>	<b>90,550</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-689,050</b>	<b>-568,500</b>	<b>-120,550</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-689,050</b>	<b>-568,500</b>	<b>-120,550</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) 新任教員研修事業  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>430,000</b>	<b>430,000</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	430,000	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>462,000</b>	<b>462,000</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	360,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>2,049,000</b>	<b>2,064,000</b>	<b>-15,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	1,486,500	1,491,000	-4,500	
高等課程負担会費	550,000	559,000	-9,000	
専門課程負担会費	12,500	14,000	-1,500	
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>2,941,000</b>	<b>2,956,000</b>	<b>-15,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>2,692,480</b>	<b>2,405,600</b>	<b>286,880</b>	
職員給与手当	884,000	884,000	0	
諸手当	28,400	32,400	-4,000	
法定福利費	152,000	152,000	0	
退職給与引当金繰入	47,080	49,600	-2,520	
報償費	495,000	490,000	5,000	
旅費交通費	5,000	5,000	0	
消耗品費	102,000	50,000	52,000	
印刷製本費	80,000	102,000	-22,000	
会議費	5,000	5,000	0	
通信費	15,000	15,000	0	
賃借料	80,000	61,600	18,400	
会場賃借料	450,000	210,000	240,000	
補修等分担金	250,000	250,000	0	
光熱水費	21,000	21,000	0	
委託費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
租税公課	78,000	78,000	0	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>2,692,480</b>	<b>2,405,600</b>	<b>286,880</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>248,520</b>	<b>550,400</b>	<b>-301,880</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>248,520</b>	<b>550,400</b>	<b>-301,880</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

収支予算書(その他会計) その他事業  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>0</b>	<b>430,000</b>	<b>-430,000</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	430,000	-430,000	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	<b>8,605,800</b>	<b>8,668,800</b>	<b>-63,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	6,243,300	6,262,200	-18,900	
高等課程負担会費	2,310,000	2,347,800	-37,800	
専門課程負担会費	52,500	58,800	-6,300	
<b>雑収益</b>	<b>1,212,000</b>	<b>320,000</b>	<b>892,000</b>	
表彰申請手数料収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	0	0	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	200,000	320,000	-120,000	
事務手引受取手数料収益	1,012,000	0	1,012,000	
雑収益	0	0	0	
その他事業配当金収益	0	0	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	0	0	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
入会金収益	0	0	0	
賛助会費収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>9,817,800</b>	<b>9,418,800</b>	<b>399,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>11,457,880</b>	<b>9,994,600</b>	<b>1,463,280</b>	
職員給与手当	5,304,000	5,304,000	0	
諸手当	170,400	194,400	-24,000	
法定福利費	912,000	912,000	0	
退職給与引当金繰入	282,480	297,600	-15,120	
報償費	160,000	110,000	50,000	
旅費交通費	3,000	3,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
印刷製本費	2,122,000	1,300,000	822,000	
会議費	20,000	20,000	0	
通信費	331,000	221,000	110,000	
賃借料	480,000	369,600	110,400	
会場賃借料	783,000	373,000	410,000	
補修等分担金	500,000	500,000	0	
光熱水費	42,000	42,000	0	
委託費	250,000	250,000	0	
雑費	25,000	25,000	0	
租税公課	65,000	65,000	0	
受託費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>11,457,880</b>	<b>9,994,600</b>	<b>1,463,280</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-1,640,080</b>	<b>-575,800</b>	<b>-1,064,280</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-1,640,080</b>	<b>-575,800</b>	<b>-1,064,280</b>	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	-	-	-	



収支予算書(法人会計)  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	0	0	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>1,860,000</b>	<b>1,860,000</b>	<b>0</b>	
情報誌広告料等収益	0	0	0	
新年交流互礼会事業会費収益	1,500,000	1,500,000	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	0	0	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	0	0	0	
教職員研修事業受講料収益	0	0	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	0	0	
留学生支援事業協力金収益	0	0	0	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	360,000	0	
<b>受取会費</b>	<b>18,973,740</b>	<b>19,112,640</b>	<b>-138,900</b>	
入会金	0	0	0	
会費	13,764,990	13,806,660	-41,670	
高等課程負担会費	5,093,000	5,176,340	-83,340	
専門課程負担会費	115,750	129,640	-13,890	
<b>雑収益</b>	<b>2,843,000</b>	<b>2,843,000</b>	<b>0</b>	
表彰申請手数料収益	600,000	600,000	0	
受取利息	3,000	3,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,500,000	1,500,000	0	
入学者共同調査等還付金収益	0	0	0	
他団体講師料収益	0	0	0	
事務手引受取手数料収益	0	0	0	
雑収益	120,000	120,000	0	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	220,000	220,000	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>869,000</b>	<b>869,000</b>	<b>0</b>	
入会金収益	11,000	11,000	0	
賛助会費収益	858,000	858,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>24,545,740</b>	<b>24,684,640</b>	<b>-138,900</b>	
(2) 経常費用				
<b>管理費</b>	<b>19,690,640</b>	<b>38,308,300</b>	<b>-18,617,660</b>	
職員給与手当	4,862,000	4,862,000	0	
諸手当	156,200	178,200	-22,000	
法定福利費	836,000	836,000	0	
退職給与引当金繰入	258,940	272,800	-13,860	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	384,000	404,000	-20,000	
消耗品費	358,000	408,000	-50,000	
印刷製本費	410,000	410,000	0	
会議費	602,000	652,000	-50,000	
通信費	469,000	474,000	-5,000	
賃借料	440,000	338,800	101,200	
慶弔費	100,000	100,000	0	
会場賃借料	1,913,000	1,833,000	80,000	
補修等分担金	375,000	375,000	0	
光熱水費	31,500	31,500	0	
委託費	7,200,000	200,000	7,000,000	
諸会費	180,000	25,739,000	-25,559,000	
雑費	160,000	165,000	-5,000	
事務委託費	350,000	450,000	-100,000	
備品費	0	0	0	
租税公課	455,000	429,000	26,000	
減価償却費	150,000	150,000	0	
予備費	0	0	0	
<b>経常費用計</b>	<b>19,690,640</b>	<b>38,308,300</b>	<b>-18,617,660</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,855,100</b>	<b>-13,623,660</b>	<b>18,478,760</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>4,855,100</b>	<b>-13,623,660</b>	<b>18,478,760</b>	
一般正味財産期首残高	114,947,651	128,571,311	-13,623,660	
一般正味財産期末残高	119,802,751	114,947,651	4,855,100	
II 指定正味財産の部				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	119,802,751	114,947,651	4,855,100	

正味財産増減予算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	備考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
<b>受取補助金等</b>	<b>430,000</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	
文部科学省受託収益補助金	0	
<b>事業収益</b>	<b>10,924,000</b>	
情報誌広告料等収益	7,942,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,500,000	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	
教員研修事業受講料収益	0	
留学生情報誌掲載料収益	0	
留学生支援事業協力金収益	660,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	
<b>受取会費</b>	<b>40,980,000</b>	
入会金	0	
会費	29,730,000	
高等課程負担会費	11,000,000	
専門課程負担会費	250,000	
<b>雑収益</b>	<b>6,831,000</b>	
表彰申請手数料収益	600,000	
受取利息	3,000	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,500,000	
入学者共同調査等還付金収益	2,776,000	
他団体講師料収益	200,000	
事務手引受取手数料収益	1,012,000	
雑収益	120,000	
その他事業配当金収益	400,000	
受託事業事務負担還付金収益	0	
全専各総連交付金収益	220,000	
<b>賛助会費収益</b>	<b>869,000</b>	
入会金収益	11,000	
賛助会費収益	858,000	
経常収益計	<b>60,034,000</b>	
(2) 経常費用		
<b>事業費</b>	<b>47,617,700</b>	
職員給与手当	17,238,000	
諸手当	553,800	
法定福利費	2,964,000	
退職給与繰入費	918,060	
報償費	1,195,000	
旅費交通費	28,000	
消耗品費	160,000	
印刷製本費	15,737,400	
会議費	71,500	
通信費	1,386,440	
賃借料	1,560,000	
会場賃借料	1,786,000	
補修等分担金	2,125,000	
光熱水費	178,500	
委託費	846,000	
雑費	25,000	
租税公課	845,000	
受託費	0	
<b>管理費</b>	<b>19,690,640</b>	
職員給与手当	4,862,000	
諸手当	156,200	
法定福利費	836,000	
退職給与繰入費	258,940	
報償費	0	
旅費交通費	384,000	
消耗品費	358,000	
印刷製本費	410,000	
会議費	602,000	
通信費	469,000	
賃借料	440,000	
慶弔費	100,000	
会場賃借料	1,913,000	
補修等分担金	375,000	
光熱水費	31,500	
委託費	7,200,000	
諸会費	180,000	
雑費	160,000	
事務委託費	350,000	
租税公課	455,000	
減価償却費	150,000	
経常費用計	<b>67,308,340</b>	
当期経常増減額	<b>-7,274,340</b>	

収支予算書合計(案)  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>受取補助金等</b>	<b>430,000</b>	<b>430,000</b>	<b>0</b>	
職業教育・キャリア教育財団教員研修事業補助金	430,000	430,000	0	
文部科学省受託収益	0	0	0	
<b>事業収益</b>	<b>10,924,000</b>	<b>9,242,000</b>	<b>1,682,000</b>	
情報誌広告料収益	7,942,000	5,830,000	2,112,000	
新年交流互礼会事業会費収益	1,500,000	1,500,000	0	
専修学校教員研修事業受講料収益	360,000	360,000	0	
専修学校教員研修事業認定料収益	102,000	102,000	0	
教職員研修事業受講料収益	0	430,000	-430,000	
留学生情報誌掲載料収益	0	220,000	-220,000	
留学生支援事業協力金収益	660,000	440,000	220,000	
近畿ブロック大会事業会費収益	360,000	360,000	0	
<b>受取会費</b>	<b>40,980,000</b>	<b>41,280,000</b>	<b>-300,000</b>	
入会金	0	0	0	
会費	29,730,000	29,820,000	-90,000	
高等課程負担会費	11,000,000	11,180,000	-180,000	
専門課程負担会費	250,000	280,000	-30,000	
<b>雑収益</b>	<b>6,831,000</b>	<b>5,189,000</b>	<b>1,642,000</b>	
表彰申請手数料収益	600,000	600,000	0	
受取利息収益	3,000	3,000	0	
職業教育・キャリア教育財団還付金収益	1,500,000	1,500,000	0	
入学者共同調査等還付金収益	2,776,000	2,026,000	750,000	
他団体講師料収益	200,000	320,000	-120,000	
事務手引受取手数料収益	1,012,000	0	1,012,000	
雑収益	120,000	120,000	0	
その他事業配当金収益	400,000	400,000	0	
受託事業事務負担還付金収益	0	0	0	
全専各総連交付金収益	220,000	220,000	0	
<b>賛助会費収益</b>	<b>869,000</b>	<b>869,000</b>	<b>0</b>	
入会金収益	11,000	11,000	0	
賛助会費収益	858,000	858,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>60,034,000</b>	<b>57,010,000</b>	<b>3,024,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>47,617,700</b>	<b>34,963,700</b>	<b>12,654,000</b>	
職員給与手当	17,238,000	17,238,000	0	
諸手当	553,800	631,800	-78,000	
法定福利費	2,964,000	2,964,000	0	
退職給与引当金繰入	918,060	967,200	-49,140	
報償費	1,195,000	1,220,000	-25,000	
旅費交通費	28,000	48,000	-20,000	
消耗品費	160,000	138,000	22,000	
印刷製本費	15,737,400	3,472,000	12,265,400	
会議費	71,500	105,000	-33,500	
通信費	1,386,440	1,646,000	-259,560	
賃借料	1,560,000	1,201,200	358,800	
会場賃借料	1,786,000	1,452,000	334,000	
補修等分担金	2,125,000	2,125,000	0	
光熱水費	178,500	178,500	0	
委託費	846,000	681,000	165,000	
雑費	25,000	25,000	0	
租税公課	845,000	871,000	-26,000	
受託費	0	0	0	

<b>管理費</b>	<b>19,690,640</b>	<b>38,308,300</b>	<b>-18,617,660</b>
職員給与手当	4,862,000	4,862,000	0
諸手当	156,200	178,200	-22,000
法定福利費	836,000	836,000	0
退職給与引当金繰入	258,940	272,800	-13,860
報償費	0	0	0
旅費交通費	384,000	404,000	-20,000
消耗品費	358,000	408,000	-50,000
印刷製本費	410,000	410,000	0
会議費	602,000	652,000	-50,000
通信費	469,000	474,000	-5,000
賃借料	440,000	338,800	101,200
慶弔費	100,000	100,000	0
会場賃借料	1,913,000	1,833,000	80,000
補修等分担金	375,000	375,000	0
光熱水費	31,500	31,500	0
委託費	7,200,000	200,000	7,000,000
諸会費	180,000	25,739,000	-25,559,000
雑費	160,000	165,000	-5,000
事務委託費	350,000	450,000	-100,000
租税公課	455,000	429,000	26,000
減価償却費	150,000	150,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>67,308,340</b>	<b>73,272,000</b>	<b>-5,963,660</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-7,274,340</b>	<b>-16,262,000</b>	<b>8,987,660</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-7,274,340</b>	<b>-16,262,000</b>	<b>8,987,660</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>73,211,152</b>	<b>89,473,152</b>	<b>-16,262,000</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>65,936,812</b>	<b>73,211,152</b>	<b>-7,274,340</b>
II 指定正味財産の部			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
II 正味財産期末残高	<b>65,936,812</b>	<b>73,211,152</b>	<b>-7,274,340</b>

【注】1. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。